

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2013年8月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は3期連続改善し、 2007年8月以来のプラスへ転換～

- ・個人消費や公共投資など内需が持ち直すなかで非製造業が大幅に回復したことから、景況感は3期連続の改善となり、2007年8月以来のプラスに転じた。先行き(2～3ヶ月先)については、製造業、非製造業ともに大幅に改善する見通しとなっている。

II. 業績見通しについて ～製造業は増収増益、 非製造業では増収となるも、利益は微減の見込み

- ・平成25年度業績見通しは、前回同様に、製造業は増収増益、非製造業では増収も利益は微減を見込む。
- ・平成25年度の仕入価格・販売価格は、ともに前回と比べて「上昇」が増加。仕入価格は6割、販売価格は2割強が上昇を見込む。

III. 原油・原材料価格の上昇について ～価格転嫁進まず、 引続き収益への悪影響を懸念～

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、半数以上が悪影響を受け、特に製造業では7割強となっている。
- ・「悪影響を受けている」、「悪影響を受ける懸念あり」と回答した先の7割強が価格転嫁できておらず、5割弱が今後も転嫁は困難とするなど、引続き収益への悪影響が懸念される。
- ・価格転嫁以外には、コスト削減や仕入等の見直しなどにも取組みしている。

IV. 為替相場について ～円安基調により製造業の半数以上は好影響を受ける～

- ・現在の為替水準の収益への影響について、製造業では「好影響」が過半を占め、「悪影響」を大幅に上回っている。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、7割弱が「95円以上105円未満」とみている。

V. 雇用状況について ～非製造業では不足感が強まり、採用環境改善の動き～

- ・雇用状況は、製造業では過剰感が緩和しつつある一方、非製造業で建設業を中心に不足感が強まっており、全体でも不足感が続いている。
- ・平成25年度新規採用予定は、過剰感がある製造業では依然として慎重なものの、不足感がある非製造業では積極的な姿勢へと変わりつつあり、採用環境の改善がみられる。

**Ⅵ. 設備投資について ～国内・海外ともに増加見込み，製造業の
半数近くは海外投資を予定～**

- ・平成 25 年度の設備投資は国内・海外ともに，昨年度と比べて増加する見込み。投資目的は国内では「維持・補修」，海外では「増産・拡販」となっている。なお，製造業では半数近くが海外への投資を予定。
- ・国内・海外双方に投資予定の製造業では，国内に比べて海外への投資を増やしており，目的も国内では「維持・補修」に加えて「新製品・製品高度化」「研究・開発」など，海外では大半が「増産・拡販」と機能分担を図っていることが窺える。
- ・生産等設備投資促進税制の効果について，「どちらとも言えない」が 6 割を占め，「効果があった」は 2 割にとどまる。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2013年8月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 536 社 非会員 128 社 計 664 社 (回答社数 247 社：回答率 37.2%)
- ・調査時期：2013年8月19日～8月30日 (毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定)
- ・B S I：ビジネス・サービス・インデックス (景気動向指数) の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	3	1.2	建設	50	20.2
繊維・衣服	0	0.0	卸売	16	6.5
木材・家具	2	0.8	小売	9	3.6
化学	13	5.3	運輸・倉庫	18	7.3
窯業・土石	5	2.0	金融・保険	19	7.7
鉄鋼・非鉄金属	9	3.6	情報通信	11	4.5
金属製品	7	2.8	電気・ガス	7	2.8
一般機械	9	3.6	サービス業	22	8.9
電気機械	7	2.8	経済団体・シンクタンク	2	0.8
自動車関連	11	4.5	その他	14	5.7
造船	4	1.6			
その他	9	3.6			

I. 景気動向について

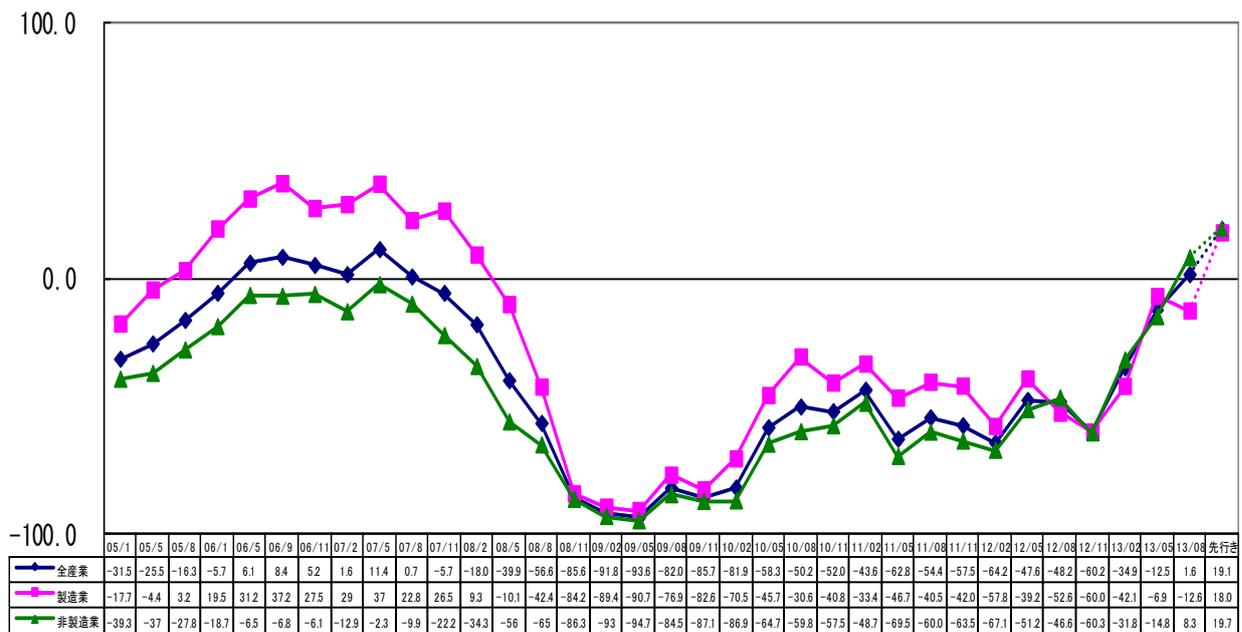
- ・景況感は、個人消費や公共投資など内需が持ち直すなかで非製造業が大幅に回復したことから、3期連続の改善となり、2007年8月以来のプラスに転じた。先行き(2~3ヶ月先)については、製造業、非製造業ともに大幅に改善する見通しとなっている。
- ・先行きの懸念材料として、前回調査と比べ「税制の動向」、「景気対策の動向」などが上昇しており、経済政策に対する関心が高まっている。

1. 現在(平成25年8月)の景況感

- ・景況感BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は1.6(前环比+14.1)と、3期連続で改善し、2007年8月以来のプラスに転じた。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲12.6(前环比▲5.7)とやや悪化したものの、非製造業は8.3(前环比+23.1)と大幅に改善した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感BSIも、19.1(現状比+17.5)と改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業18.0(現状比+30.6)、非製造業19.7(現状比+11.4)と、ともに大幅に改善する見通しとなっている。

【BSI】

中国地方景況感BSIの推移(産業別)



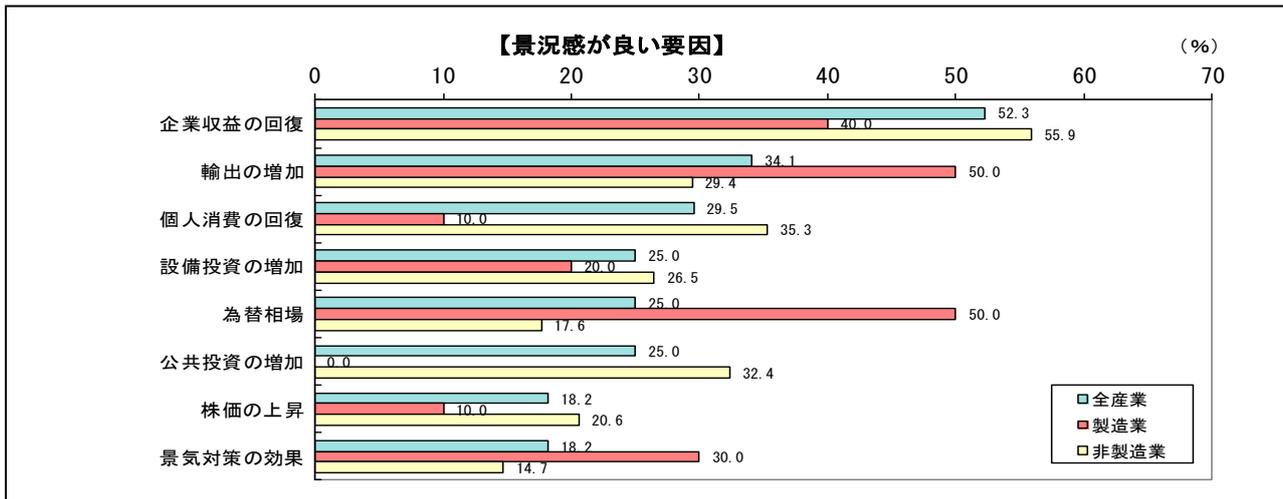
◆ 全産業 ■ 製造業 ▲ 非製造業

(年/月)

2. 景況感の改善・悪化要因

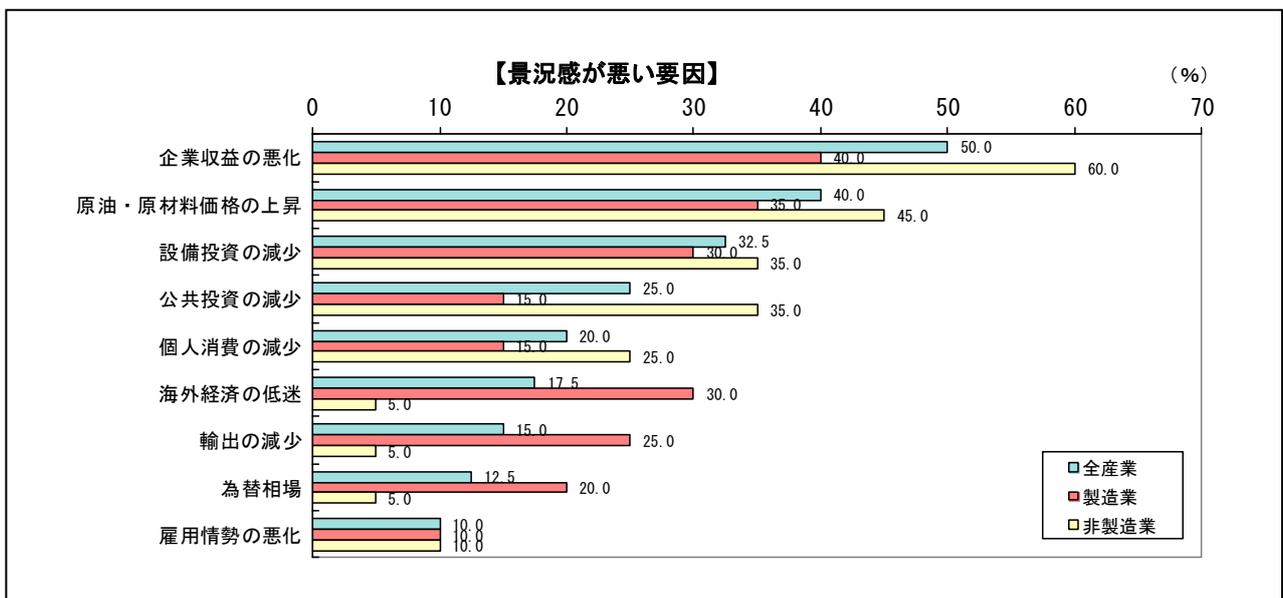
(1) 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が良いとした回答先 17.8% (前回 12.0%) では、「企業収益の回復」52.3%、「輸出の増加」34.1%、「個人消費の回復」29.5%などを主な要因として挙げている。
- ・前回調査と比べると、「個人消費の回復」29.5% (前回 10.0%)、「輸出の増加」34.1% (前回 20.0%) が上昇する一方、「為替相場」25.0% (前回 50.0%)、「株価の上昇」18.2% (前回 33.3%) が低下している。



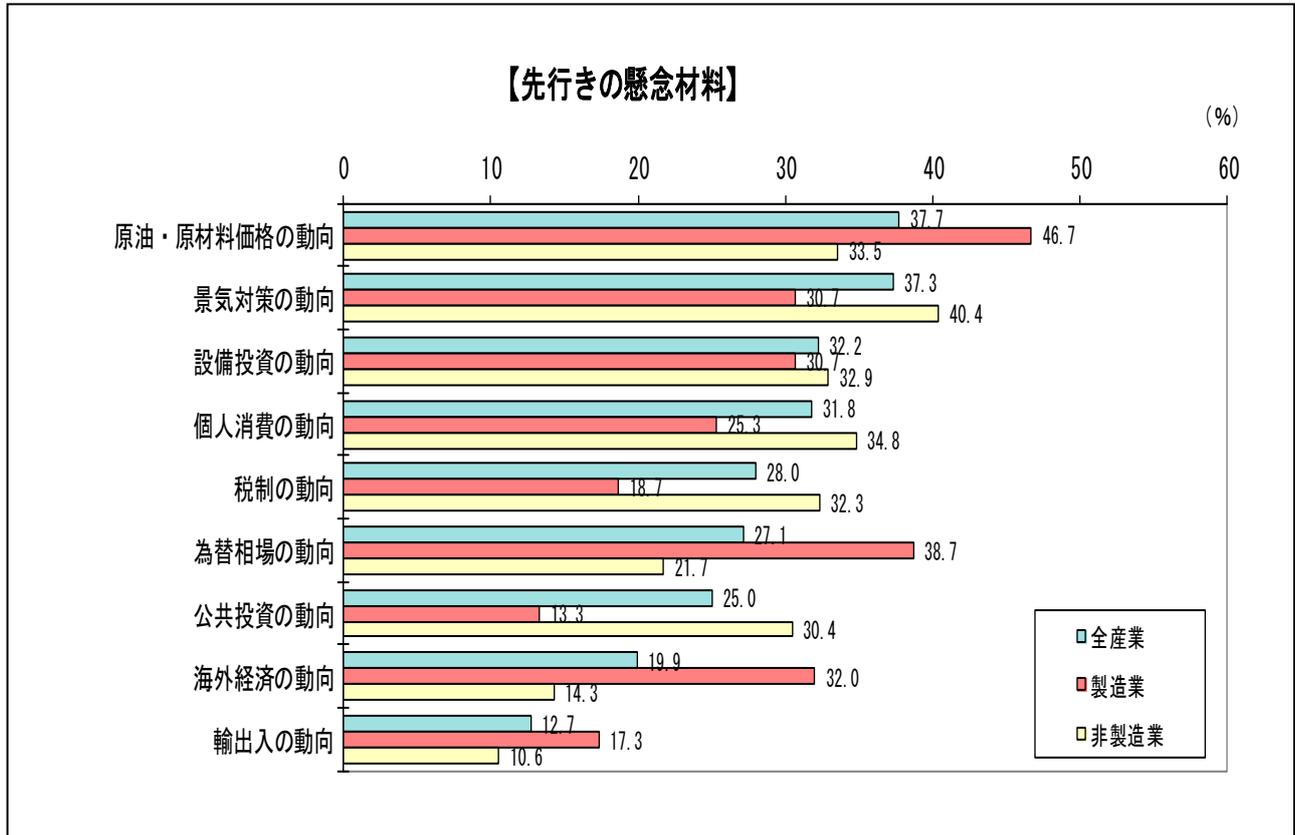
(2) 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先 16.2% (前回 24.5%) では、「企業収益の悪化」50.0%、「原油・原材料価格の上昇」40.0%、「設備投資の減少」32.5%、「公共投資の減少」25.0%、「個人消費の減少」20.0%などを主な要因として挙げている。
- ・前回調査と比べると、「原油・原材料価格の上昇」40.0% (前回 31.0%) が上昇する一方、「個人消費の減少」20.0% (前回 34.5%)、「設備投資の減少」32.5% (前回 41.4%)、「公共投資の減少」25.0% (前回 29.3%) が低下している。



3. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- 先行きの景気動向についての懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」が37.7%と最も多く、次いで「景気対策の動向」37.3%、「設備投資の動向」32.2%、「個人消費の動向」31.8%、「税制の動向」28.0%となっている。
- 前回調査と比べると、「税制の動向」28.0%（前回11.4%）、「景気対策の動向」37.3%（前回31.2%）が上昇する一方、「個人消費の動向」31.8%（前回39.2%）が低下している。

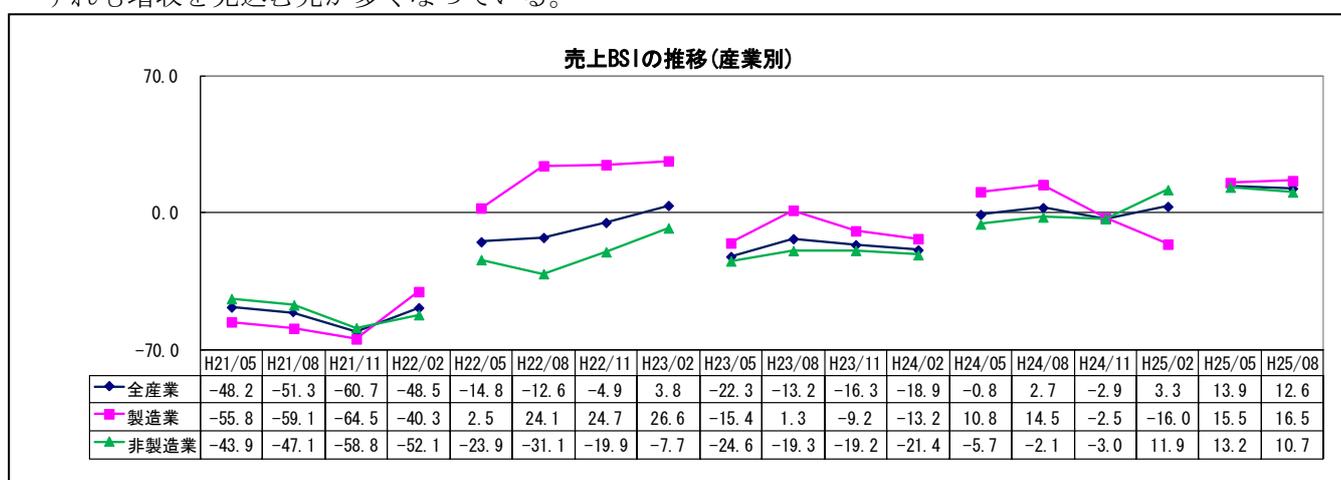


II. 業績見通しについて

- 平成 25 年度の企業業績見通しは、前回と同様に、製造業は増収増益、非製造業は増収となるも利益は微減を見込んでいる。
- 平成 25 年度の仕入価格・販売価格ともに前回と比較して「上昇」の割合が増加した。仕入価格は「上昇」が 6 割を占め、そのうち過半は上昇幅 6%以上を見込んでいる。販売価格は「上昇」が「低下」を上回り、2 割強となっている。

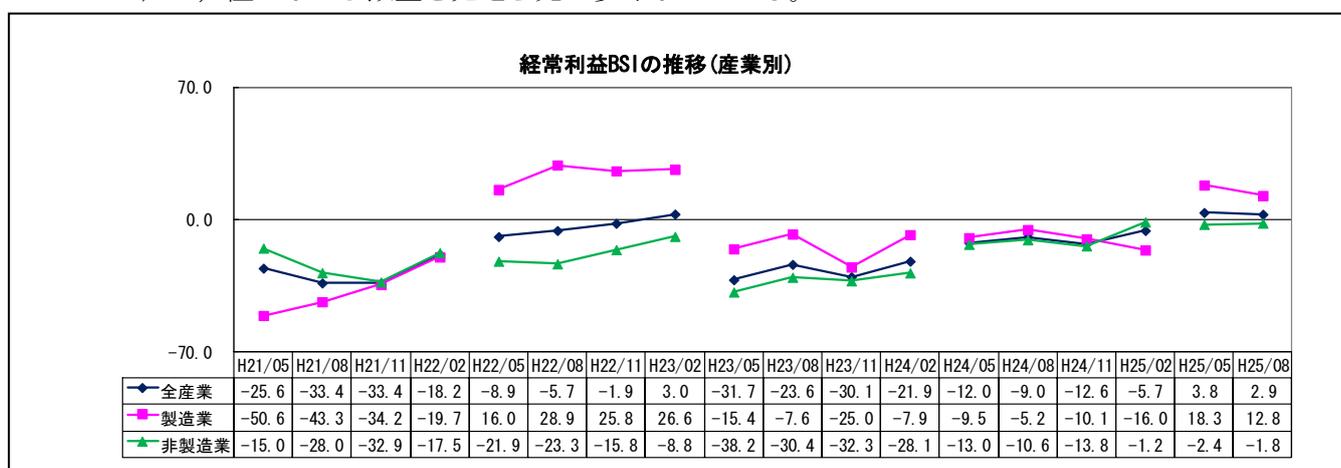
1. 平成 25 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI(「増加」-「減少」割合)は 12.6 となっており、前回 5 月調査に比べて▲1.3 (前回 13.9) と僅かに低下したものの、増収を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみても、製造業は 16.5 (前回比+1.0) , 非製造業 10.7 (前回比▲2.5) と、いずれも増収を見込む先が多くなっている。



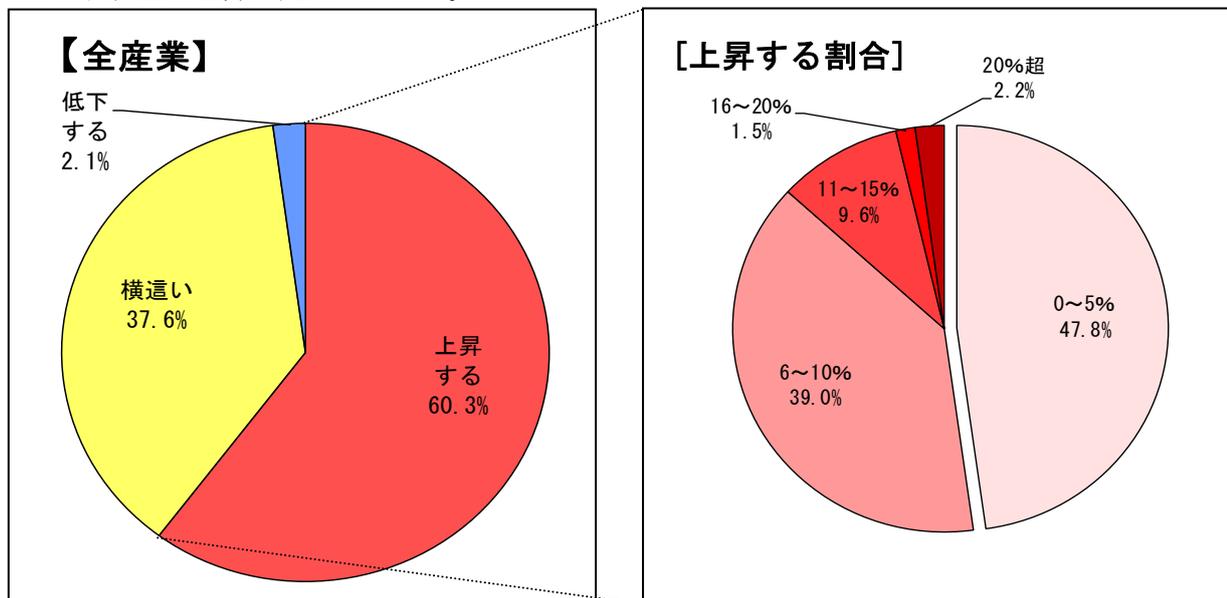
2. 平成 25 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI(「増加」-「減少」割合)は 2.9 となっており、前回 5 月調査に比べて▲0.9 (前回 3.8) と低下したものの、僅かながら増益を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 12.8 (前回比▲5.5) と増益、一方で非製造業は▲1.8 (前回比+0.6) と、僅かながら減益を見込む先が多くなっている。



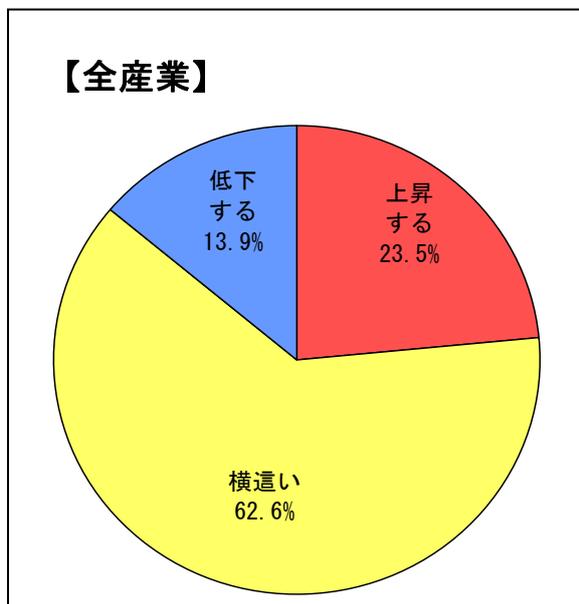
3. 平成 25 年度の仕入価格の動向について

- ・平成 25 年度の仕入価格については、「上昇する」60.3%（前回 55.2%）、「横這い」37.6%（前回 42.2%）、「低下する」2.1%（前回 2.6%）となっており、「上昇する」が過半を占めている。
- ・「上昇する」と回答した先にその割合を聞いたところ、「0～5%」が 47.8%と最も多く、次いで「6～10%」39.0%、「11～15%」9.6%、「16～20%」1.5%、「20%超」2.2%となっており、過半数で6%以上の上昇を見込んでいる。



4. 平成 25 年度の販売価格の動向について

- ・平成 25 年度の販売価格については、「横這い」が 62.6%（前回 70.6%）と最も多く、次いで「上昇する」23.5%（前回 16.2%）、「低下する」13.9%（前回 13.2%）となっており、「上昇する」が「低下する」を上回っているものの、「横這い」が6割強を占めている。

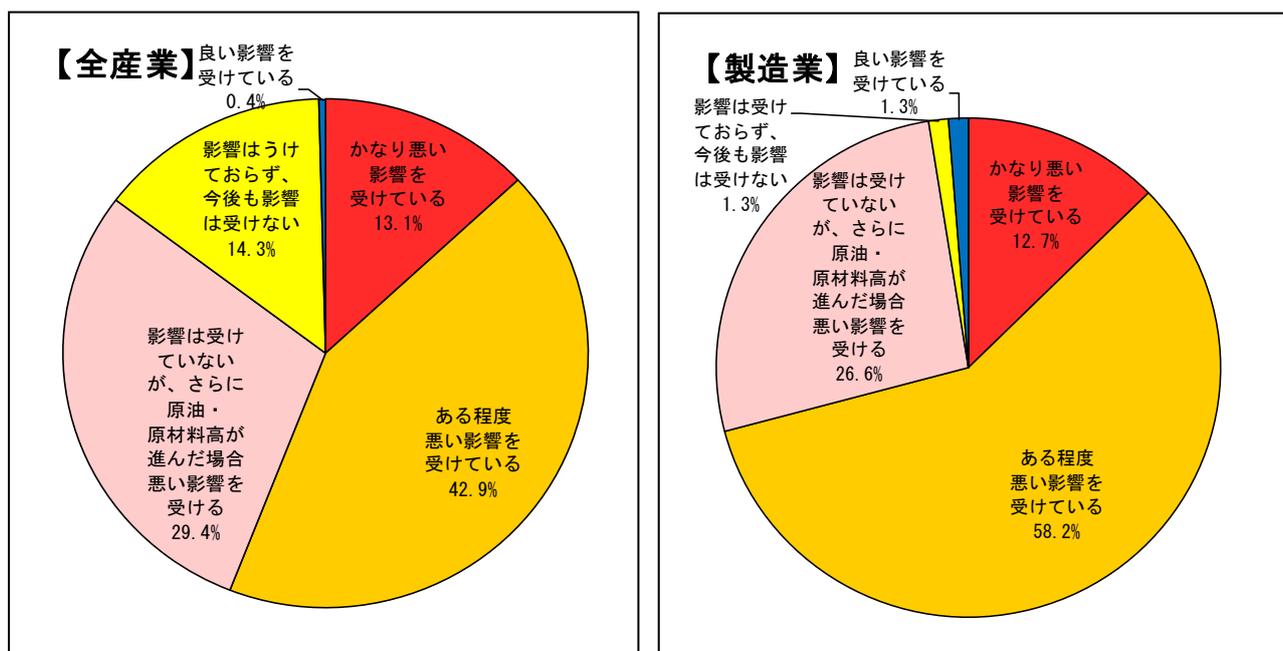


Ⅲ. 原油・原材料価格の上昇について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、半数以上が悪い影響を受けており、特に製造業では7割強となっている。
- ・「悪影響を受けている」、「悪影響を受ける懸念あり」とした回答先では、「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、7割強で価格転嫁ができておらず、5割弱で今後も転嫁は困難とするなど、引続き収益への悪影響が懸念される。
- ・なお、価格転嫁以外での対応として、コスト削減や仕入等の見直しなどにも取り組まれている。

1. 原油・原材料価格上昇の影響について

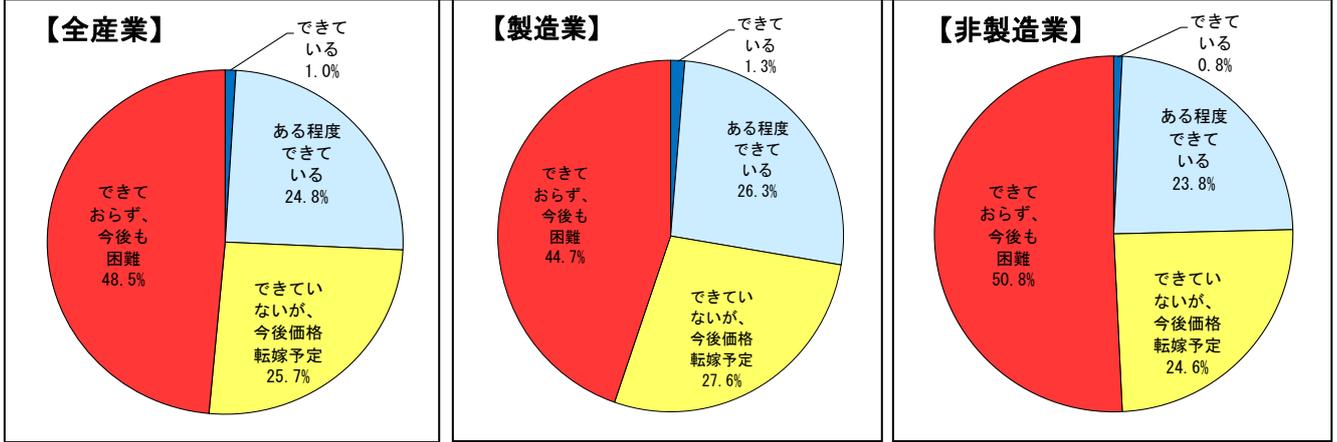
- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が56.0%（「かなり悪い影響を受けている」13.1%＋「ある程度悪い影響を受けている」42.9%）と前回（48.1%）と比べて上昇し、過半を占めた。
- ・特に製造業では、「悪い影響を受けている」が70.9%（「かなり悪い影響を受けている」12.7%＋「ある程度悪い影響を受けている」58.2%）と前回（62.5%）と比べて上昇し、7割強となっている。



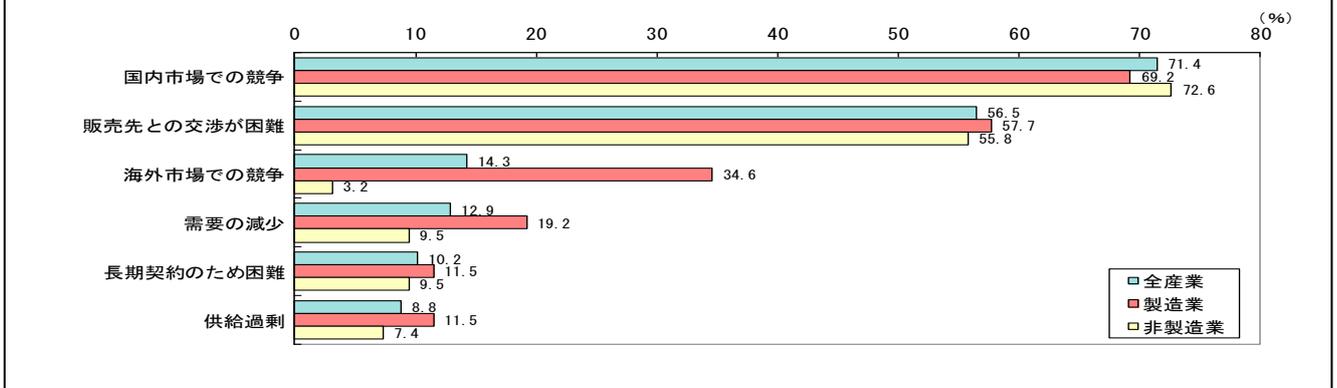
2. 原油・原材料価格上昇への対応について

- ・「悪い影響を受けている」および「影響は受けていないが、さらに原油・原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、7割強の回答先で価格転嫁ができておらず、5割弱の回答先では今後も価格転嫁は困難としている。
- ・価格転嫁ができていない主な理由として、「国内市場での競争」71.4%や「販売先との交渉が困難」56.5%などが挙げられている。

【原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁】

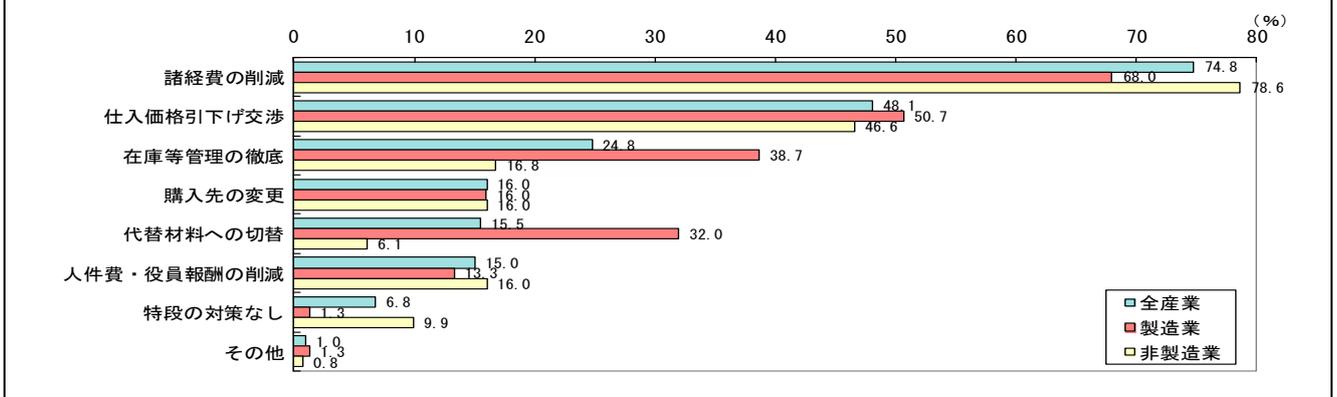


【価格転嫁ができていない理由】



・また、価格転嫁以外にどのような対応をしているか聞いたところ、「諸経費の削減」74.8%、「在庫等管理の徹底」24.8%、「人件費・役員報酬の削減」15.0%などコスト削減や、「仕入価格引下げ交渉」48.1%、「購入先の変更」16.0%、「代替材料への切替」15.5%など仕入の見直しに取り組んでいる。

【価格転嫁以外の対策】



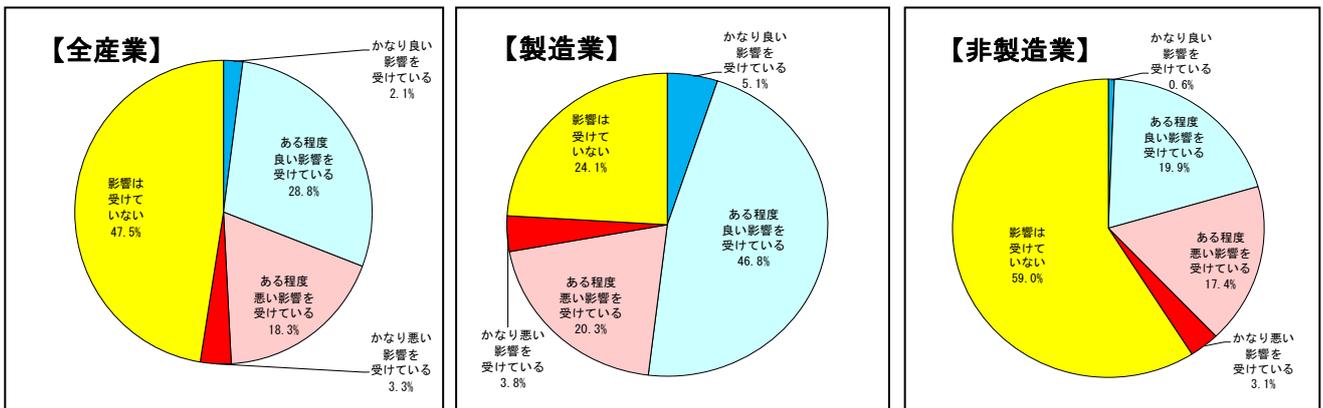
IV. 為替相場について

- ・円安基調が続くなか、現在の為替水準の収益への影響について、製造業では過半が好影響を受けているとしている。一方、非製造業では6割弱が影響を受けておらず、好影響と悪影響は同じ割合となっている。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、「95円以上105円未満」で7割弱となっている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：96～99円

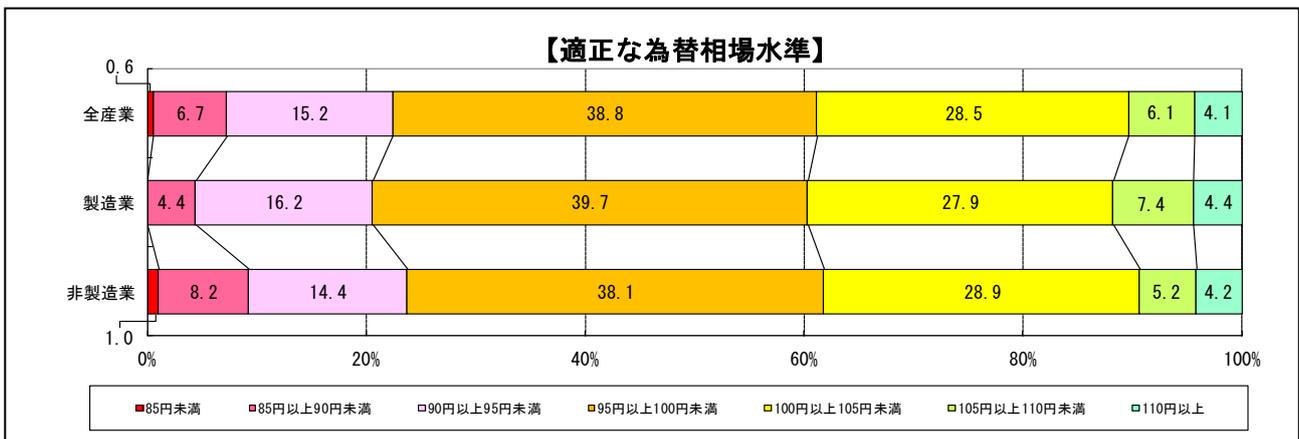
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業では「良い影響を受けている」51.9%（「かなり良い影響を受けている」5.1%+「ある程度良い影響を受けている」46.8%）、「影響は受けていない」24.1%、「悪い影響を受けている」24.1%（「かなり悪い影響を受けている」3.8%+「ある程度悪い影響を受けている」20.3%）となっており、「良い影響を受けている」が「悪い影響を受けている」を大幅に上回っている。
- ・非製造業では「良い影響を受けている」20.5%（「かなり良い影響を受けている」0.6%+「ある程度良い影響を受けている」19.9%）、「影響は受けていない」59.0%、「悪い影響を受けている」20.5%（「かなり悪い影響を受けている」3.1%+「ある程度悪い影響を受けている」17.4%）となっており、「良い影響を受けている」と「悪い影響を受けている」が同数と拮抗し、6割弱が「影響は受けていない」としている。



2. 事業展開への影響について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「95円以上100円未満」が38.8%と最も多く、次いで「100円以上105円未満」28.5%、「90円以上95円未満」15.2%となっている。

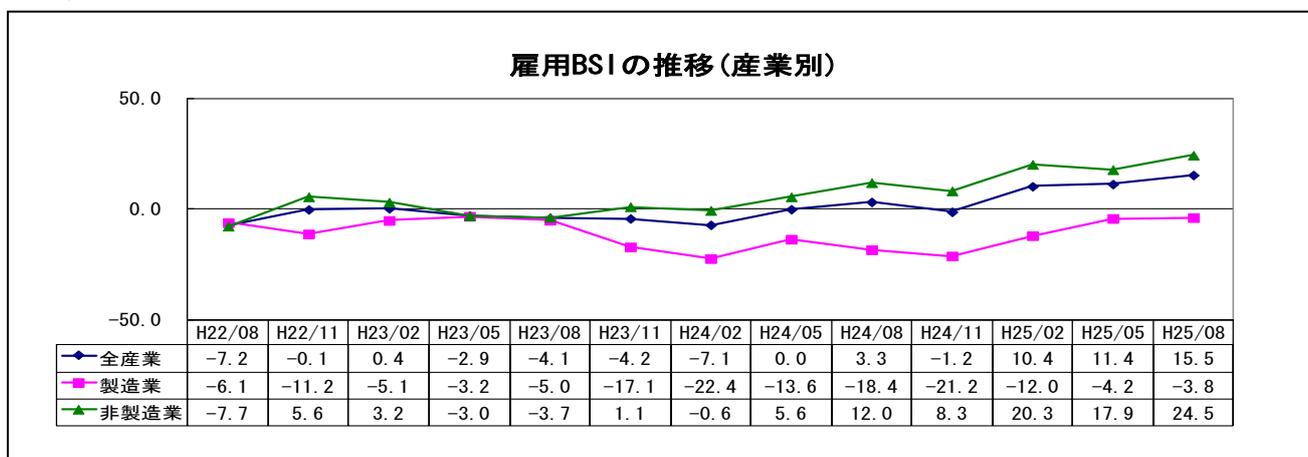


V. 雇用状況について

- 雇用状況は、製造業では過剰感が緩和しつつある一方、非製造業では建設業を中心に不足感が強まっており、全体でも不足感が続いている。
- 平成 25 年度新規採用予定については、過剰感がある製造業では依然として慎重なものの、不足感がある非製造業では積極的な姿勢へと変わりつつあり、非製造業を中心に採用環境の改善がみられる。

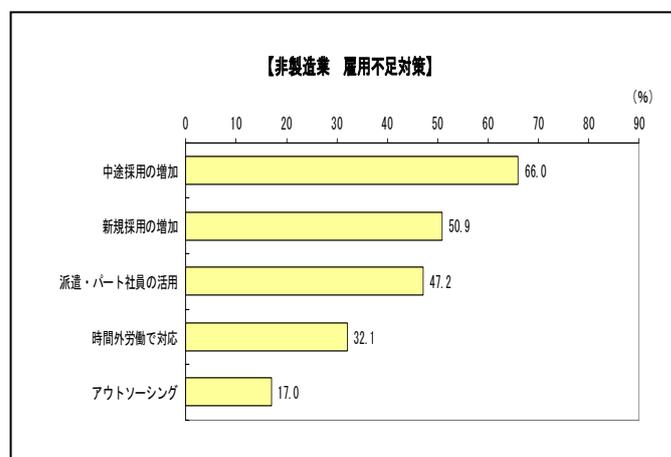
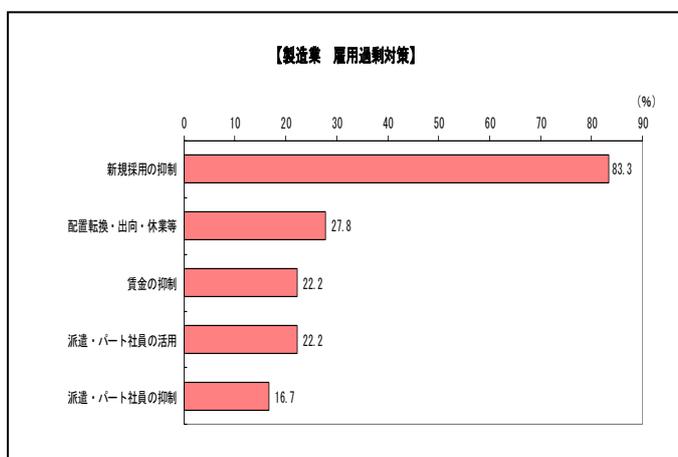
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断 BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は 15.5(前回比+4.1)と、不足感が続いている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は▲3.8(前回比+0.4, 前々回比+8.2)と過剰感が緩和しつつある。一方、非製造業では 24.5(前回比+6.6)と不足感が強まっている。また、非製造業のうち、最も不足感がある建設業では 50.0(前回比+21.7)と非常に高い水準となっている。



2. 現在行っている対応について

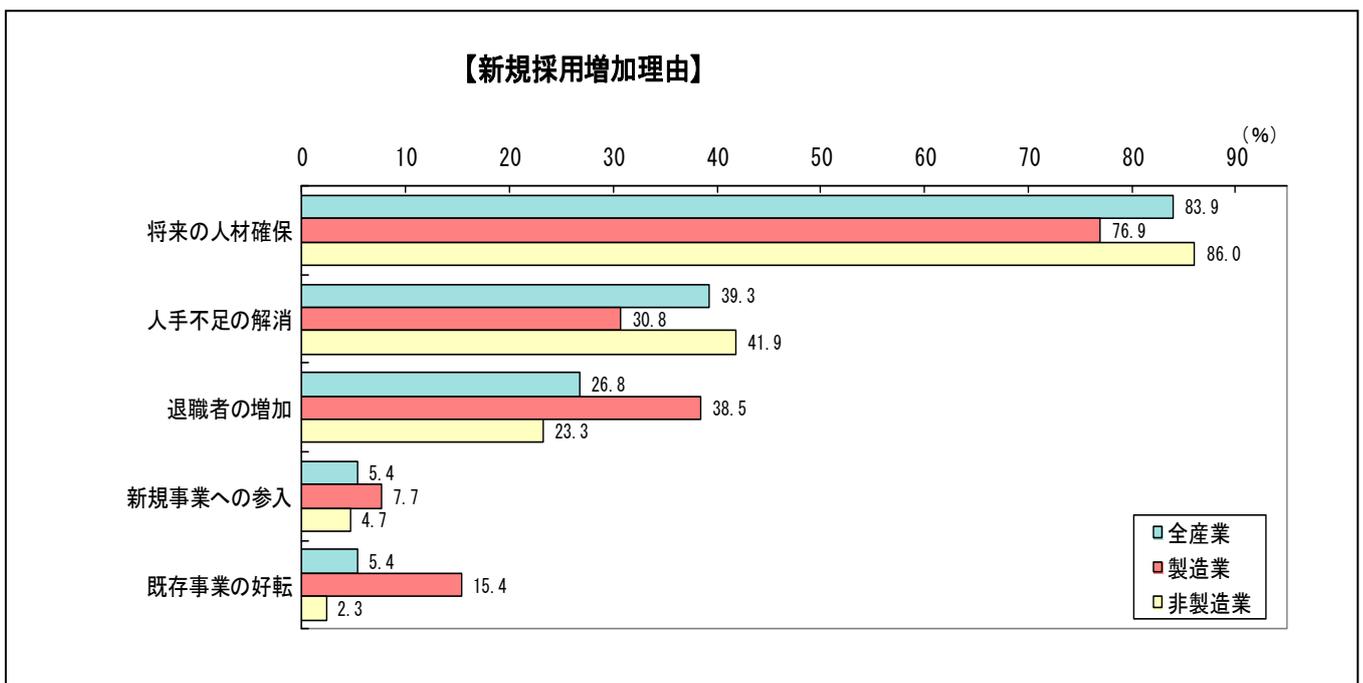
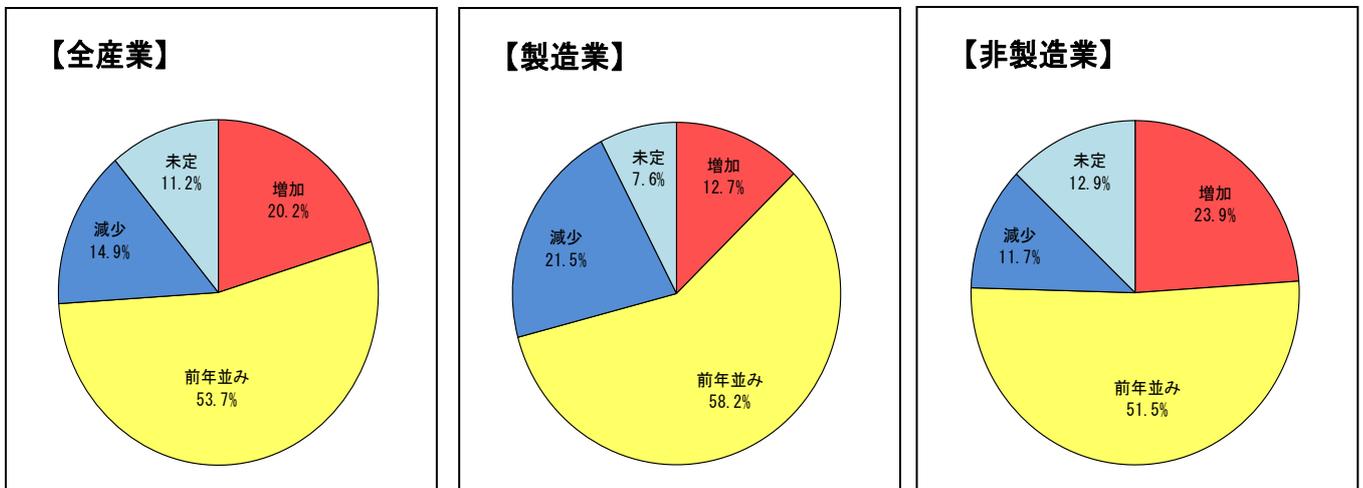
- 製造業で雇用過剰とした回答先に雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が 83.3%と最も多く、次いで「配置転換・出向・休業等」27.8%、「賃金の抑制」, 「派遣・パート社員の抑制」がともに 22.2%となっている。
- 非製造業で雇用不足した回答先に雇用不足への対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が 66.0%と最も多く、次いで「新規採用の増加」50.9%、「派遣・パート社員の活用」47.2%となっている。



3. 新規採用について

(1) 平成 25 年度の新規採用について

- 平成 25 年度新規採用予定（平成 26 年 4 月入社）は、24 年度（25 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 53.7%（前回 52.8%）と最も多く、「増加」20.2%（前回 15.9%）が「減少」14.9%（前回 16.3%）を上回っている。
- 製造業/非製造業別にみると、過剰感が続く製造業では「減少」21.5%（前回 21.7%）が「増加」12.7%（前回 14.5%）を上回っている一方、不足感が強い非製造業では「増加」23.9%（前回 16.5%）が「減少」11.7%（前回 14.0%）を上回っている。前回調査と比べ、製造業はほとんど変わらないものの、非製造業では「増加」が上昇する一方、「減少」が低下しており、採用面での改善がみられる。
- 増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、製造業/非製造業ともに「将来の人材確保」が最も多く、次いで製造業では「退職者の増加」38.5%（前回 33.3%）、非製造業では「人手不足の解消」41.9%（前回 25.0%）の割合が高くなっている。



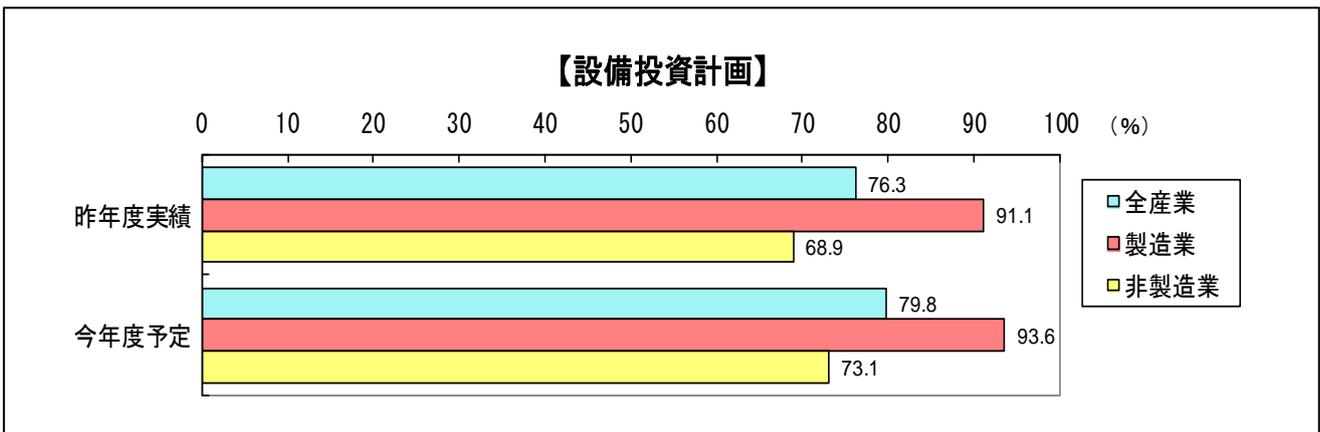
Ⅶ. 設備投資について

- ・平成 25 年度の設備投資は国内・海外ともに、昨年度と比べて増加する見込み。投資目的は国内では「維持・補修」、海外では「増産・拡販」となっている。なお、製造業では半数近くが海外への投資を予定している。
- ・国内・海外双方に投資予定の製造業では、国内に比べて海外への投資を増やしており、目的も国内では「維持・補修」に加えて「新製品・製品高度化」「研究・開発」など、海外では大半が「増産・拡販」と機能分担を図っていることが窺える。
- ・生産等設備投資促進税制の効果について、「どちらとも言えない」が6割を占め、「効果があった」は2割にとどまった。

1. 設備投資の動向について

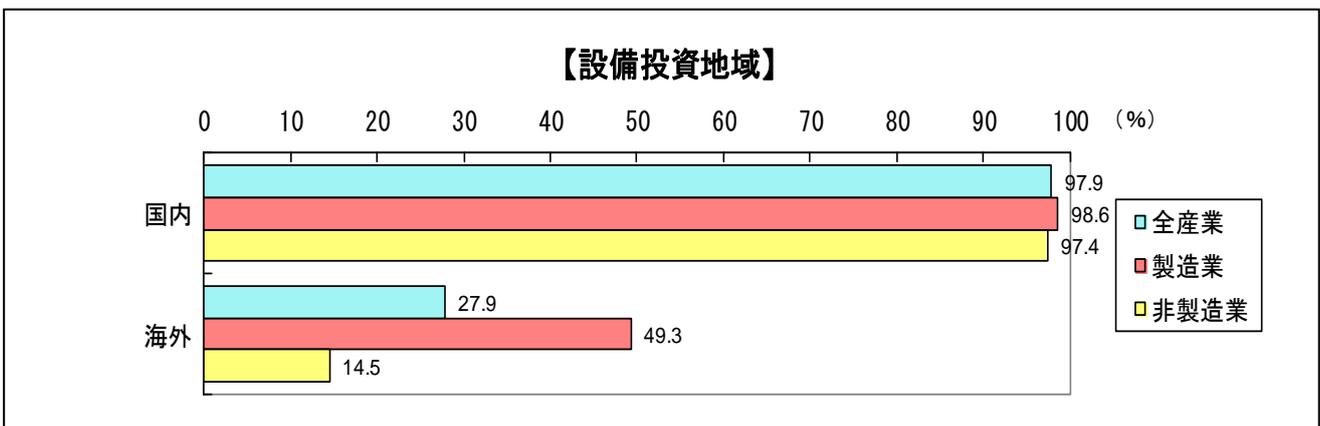
(1) 設備投資について

- ・平成 25 年度の設備投資の予定を聞いたところ、「予定あり」とした回答先は 79.8%（昨年度実績比+3.5 ポイント）と昨年度に比べて増加している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「予定あり」とした回答先は、製造業で 93.6%（同+2.5 ポイント）、非製造業では 73.1%（同+4.2 ポイント）と、ともに増加している。



(2) 設備投資地域について

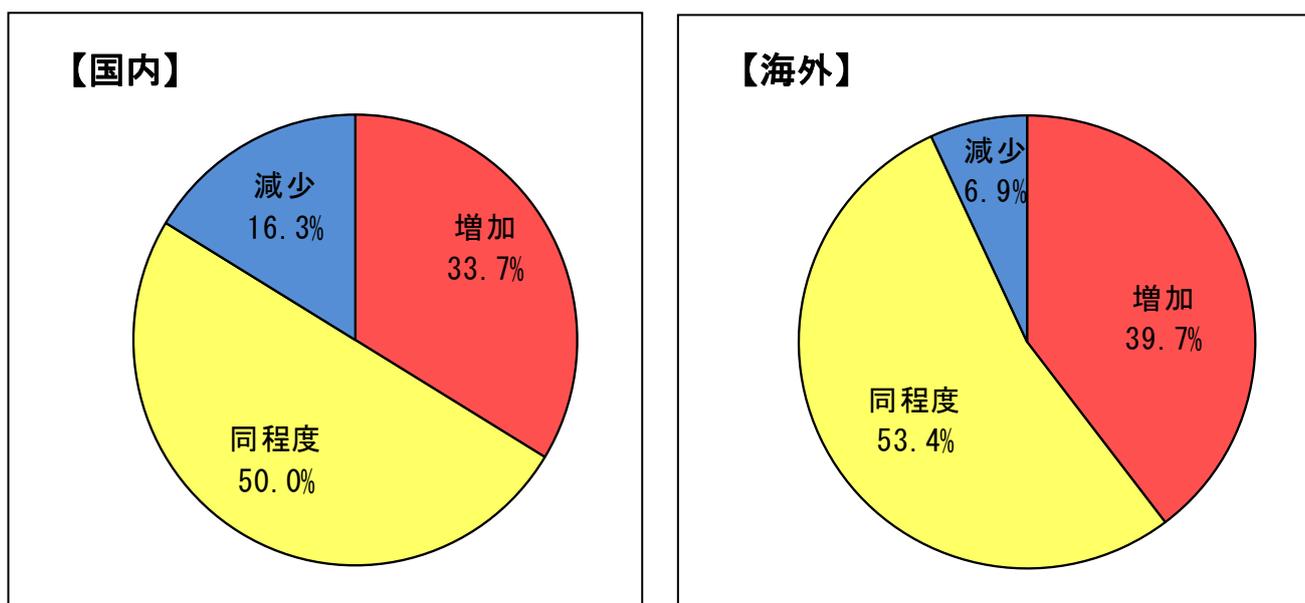
- ・「投資予定あり」とした回答先に、その地域を聞いたところ「国内」97.9%、「海外」27.9%となっている。
- ・特に製造業では「海外」49.3%と半数近くが海外への投資を予定している。



(3) 投資内容について

①投資増減見込みについて

- ・国内で投資を予定している回答先に、24年度比の増減見込みを聞いたところ、「同程度」50.0%が最も多く、次いで「増加」33.7%、「減少」16.3%となっており、「増加」が「減少」を上回っている。
- ・海外で投資を予定している回答先に、24年度比の増減見込みを聞いたところ、「同程度」53.4%が最も多く、次いで「増加」39.7%、「減少」6.9%となっており、「増加」が「減少」を大きく上回っている。



②投資目的について

- ・国内の主な投資目的については、「維持・補修」が63.0%と最も多く、次いで「合理化・省力化」34.8%、「増産・拡販」26.1%となっている。
- ・海外の主な投資目的については、「増産・拡販」が59.6%と最も多く、次いで「維持・補修」33.3%となっている。

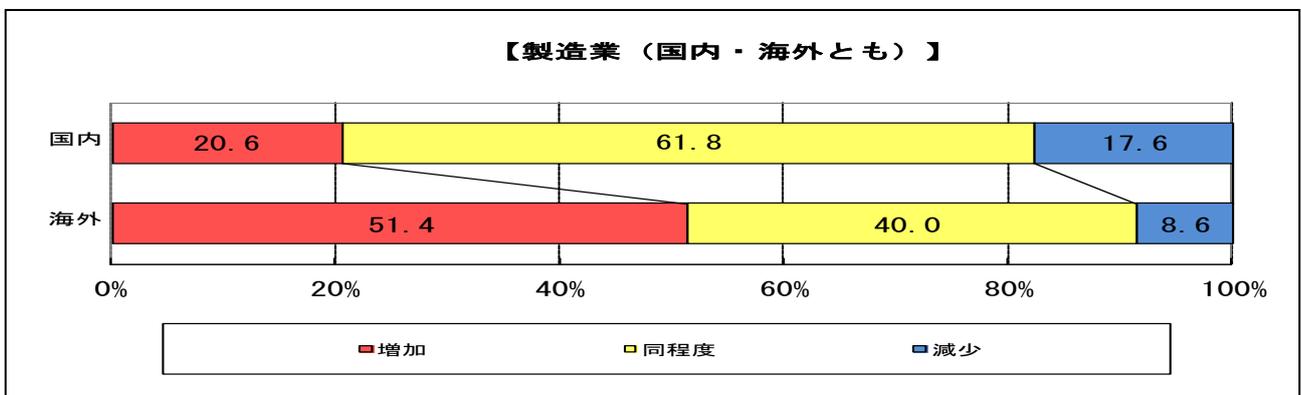
	国内		海外	
	投資目的	割合	投資目的	割合
1	維持・補修	63.0%	増産・拡販	59.6%
2	合理化・省力化	34.8%	維持・補修	33.3%
3	増産・拡販	26.1%	新規事業参入	26.3%
4	新製品・製品高度化	19.0%	合理化・省力化	26.3%
5	新規事業参入	9.2%	新製品・製品高度化	12.3%
6	研究・開発	8.2%	研究・開発	7.0%
7	その他	3.8%	その他	0.0%

(4) 製造業の海外投資動向

(製造業の海外展開に伴う空洞化が懸念されるなかで、ここでは国内・海外双方に投資を行う予定の製造業に焦点を当てて、国内投資と海外投資の動向を対比する)

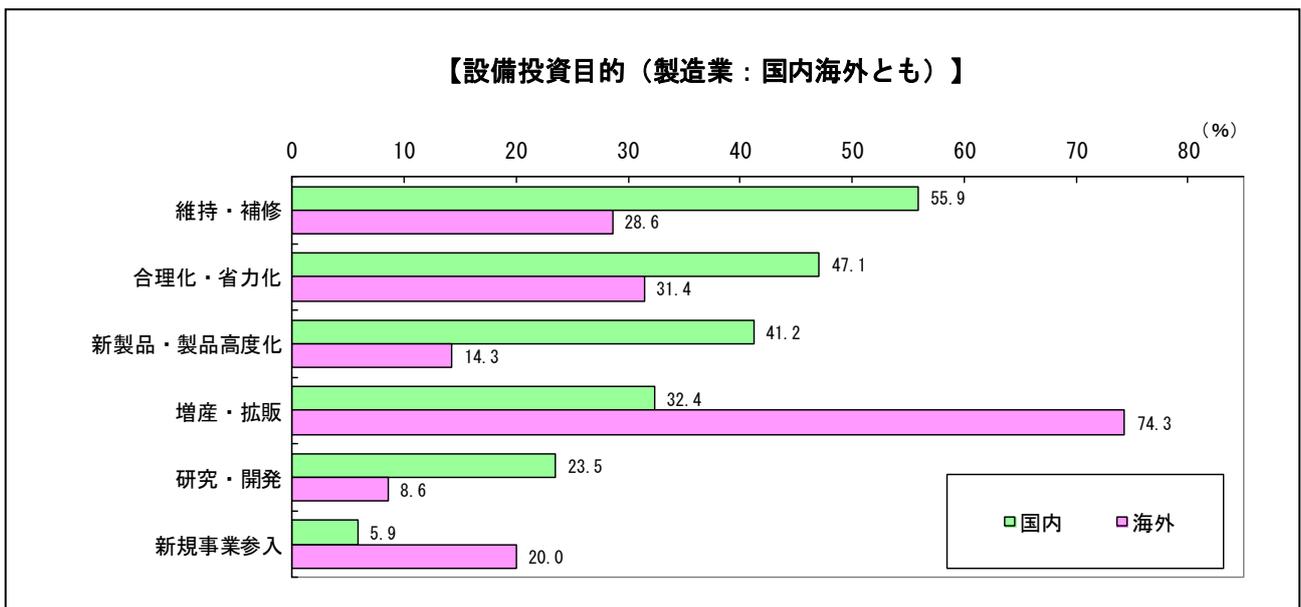
①投資増減見込みについて

- ・設備投資を予定している製造業について、投資先をみると「国内のみ」50.7%、「国内・海外とも」47.9%、「海外のみ」1.4%となっている。
- ・このうち、「国内・海外とも」に設備投資を予定している先について、投資の増減をみると、国内では「同程度」が61.8%と最も多く、次いで「増加」20.6%、「減少」17.6%となっており、「増加」が「減少」を僅かに上回っている。
- ・一方、海外では「増加」が51.4%と過半を占め、次いで「同程度」40.0%、「減少」8.6%となっており、国内投資より海外投資に重心を置いていることが窺える。



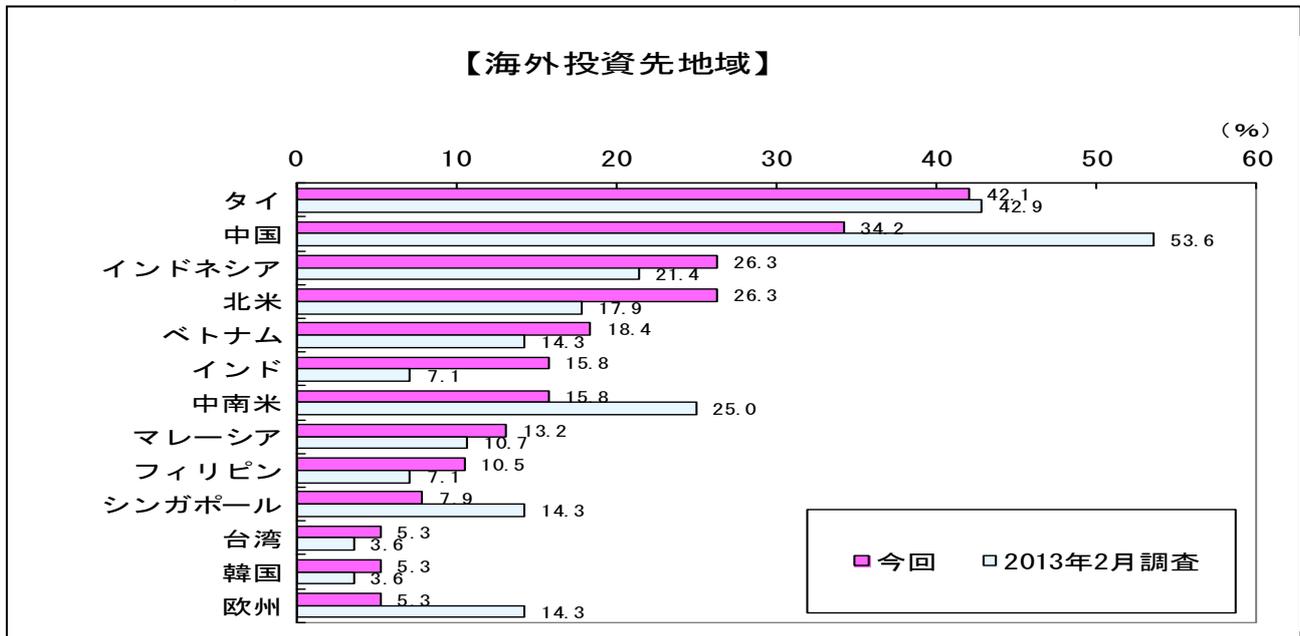
②投資目的について

- ・国内・海外ともに設備投資を予定している先に主な投資目的を聞いたところ、国内では「維持・補修」(55.9%)、「合理化・省力化」(47.1%)などを挙げているのに対して、海外では「増産・拡販」(74.3%)が突出している。また、国内と海外を比べると、国内では「新製品・製品高度化」、「研究・開発」の割合が高くなっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。



③海外投資先地域について

- 海外での設備投資を計画しているとした回答先にその地域について聞いたところ、「タイ」が42.1%と最も多く、次いで「中国」34.2%、「インドネシア」、「北米」がともに26.3%となった。2013年2月調査と比べて、「中国」の割合が大幅に低下した。



2. 生産等設備投資促進税制の効果

- 平成25年度税制改正により、設備投資減税（「生産等設備投資促進税制」の創設）が拡充された。この税制が、設備投資計画にあたってどの程度の効果（設備投資の新設や増額への影響）があったか製造業に聞いたところ、「どちらとも言えない」63.0%、「効果があった」19.2%（「大いに効果があった」+「やや効果があった」）、「効果がなかった」17.8%となっている。
- 「効果があった先」と「効果がなかった先」で投資目的を比べてみると、「効果があった先」では「増産・拡販」、「研究・開発」、「新規事業参入」の割合が高い。その一方、「効果がなかった先」では「維持・補修」、「合理化・省力化」の割合が高くなっている。

